

みやぎ・せんだい協働教育基盤による
地域高度人材の育成

平成 27 及び 28 年度 自己点検・評価報告書

平成 29 年 3 月

地域協働教育推進機構

序 文

「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成」事業（以下、「本事業」という）は、平成 27 年度・文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」で採択された事業である。COC+は、平成 25 年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」を発展させ、地域公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取り組みを支援することを目的としている。また、COC+の目標値として、地元就職率を事業開始前年度と比較して、事業最終年度に 10%向上することが定められている。

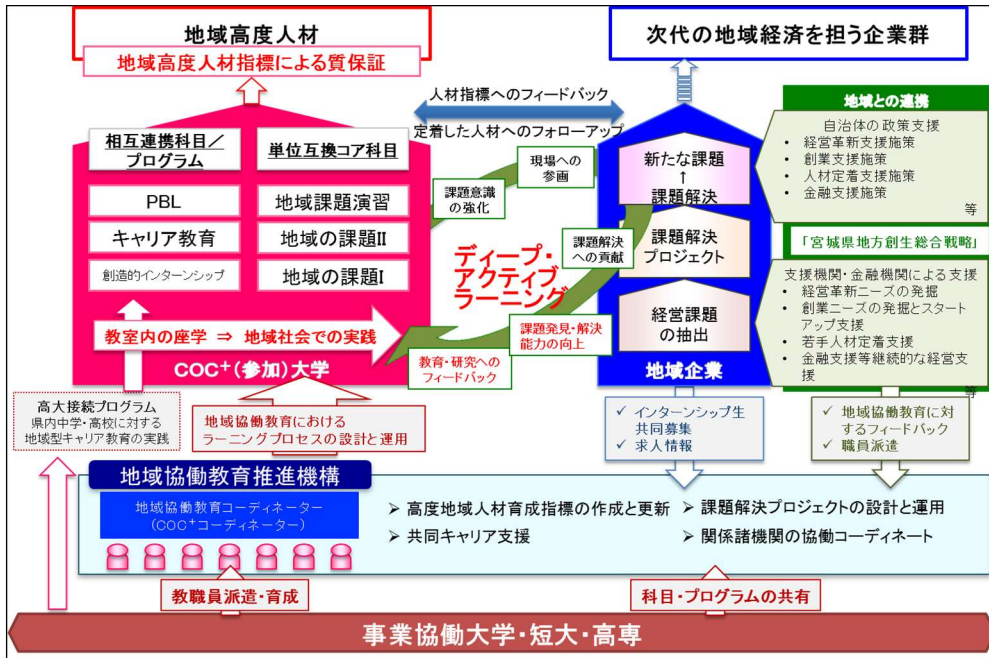
本事業は、事業協働地域である宮城県にある 12 の高等教育機関、宮城県・仙台市が連携して「地域協働教育推進機構」を組織し、高等教育機関が有する又は構築する教育プログラムを相互に活用し、より実効性の高い地域人材の育成を目指すものである。具体的には、地域企業の課題を COC+推進コーディネーター及び事業協働機関の教職員、学生自身がプロジェクト化したものを学生が実践するというものである。企業としては、自社の課題等の解決や新たな事業創造につながり、将来的な経営革新が期待できるものとなる。また、学生としては、企業が抱える真の課題解決の現場に関わることで、実践的な学びを得る機会となる。これらの取り組みを通して、宮城県における次世代の地域経済を担う企業と地域高度人材となる学生が出会い、若年層の地域定着を目指していくものである（参考 1：本事業概要図・参考 2：本事業体制図を参照）。

特に、本事業の核となる教育プログラムに関しては、単位互換コア科目として「地域の課題Ⅰ」、「地域の課題Ⅱ」及び「地域課題演習」の 3 科目を平成 28 年度から東北学院大学において正課科目で新規に開講している。これらの科目は、地域課題に対する学生の意識を高めるとともに、従来の座学に見られる知識伝達型のアプローチから、学習者を主体としたアプローチへと学習構造を変化させることを目指している。この変化は、将来の地域を担う学生に必要とされる基本的な課題解決能力の獲得へとつながり、さらには地域社会とグローバルなシステムとを接続する「グローバル」な能力を持つ人材に成長することを期待している。また、科目の教育手法として、「仮説と検証」を軸とした仮説的推論（アブダクション）を取り入れることで「課題発見」や「解決能力」を向上させ、学生の主体的な学びを促進する「ディープ・アクティブラーニング」を主軸に据えている。

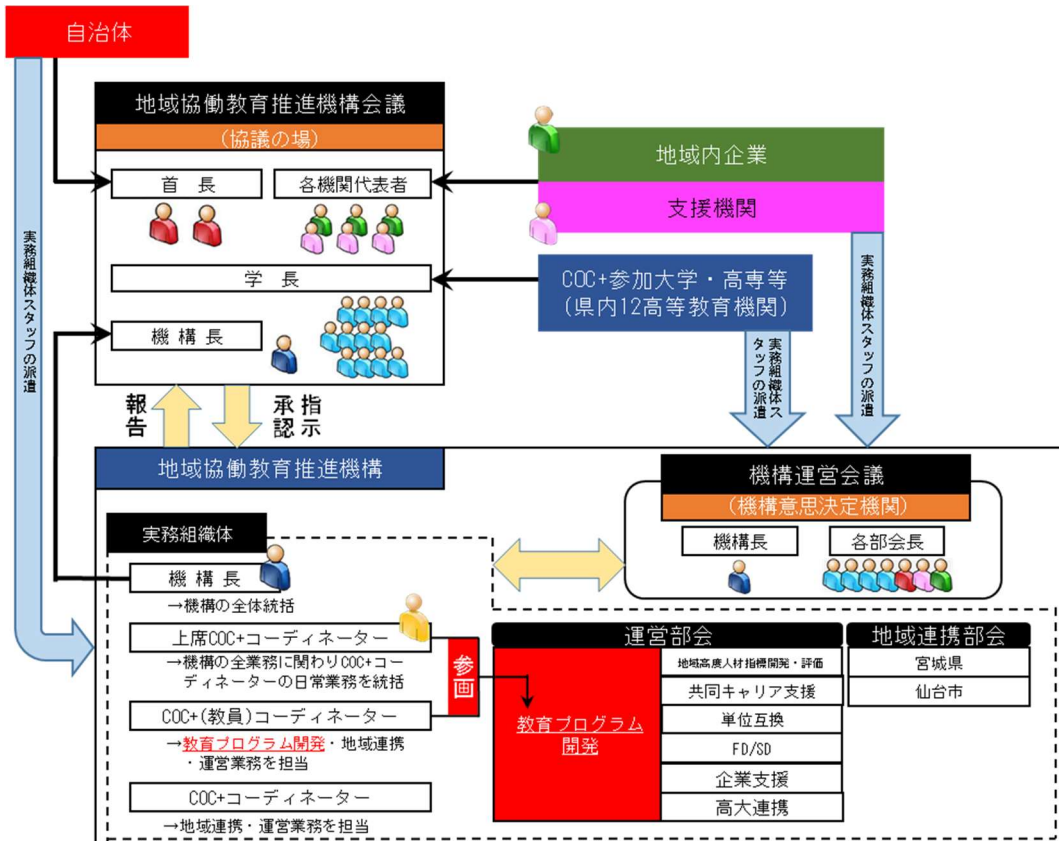
今回、上記趣旨に沿った成果を生み出せるよう、平成 27 及び 28 年度における取り組みを自ら点検・評価し、報告書を取りまとめた。本報告書は、平成 27 及び 28 年度における会議・部会毎の【目標】を示し、それに対する【進捗状況】を確認するとともに、【達成状況】を点検・評価し、伸長又は改善に向けた【今後の取り組み方針】を記載するという構成にしている。本報告書に記載した自己点検・評価で確認した改善点は、早急に関係する会議又は部会において検討・実施し、より地域企業及び学生が幸せになるよう取り組む所存である。

なお、冒頭で文部科学省が定める地元就職率 10%向上という目標値を示したことについて、本事業の状況を説明したい。本事業に係る地元就職率は【平成 26 年度：44.54%】から【平成 27 年度：48.21%】と少しずつであるが、達成に向けて進捗している。

参考 1：本事業概要図



参考 2：本事業体制図（組織間連携図）



1. 地域協働教育推進機構 機構会議

① 平成 27 及び 28 年度の「目標」

地域協働教育推進機構機構会議（以下、「機構会議」は、本事業の最高意思決定機関として、全事業協働機関の代表者が一堂に集まり、本事業の円滑な遂行を目指し、設置されたものである。そのため、本事業が申請時点の計画に従って遂行されるべく、各取り組みの計画、実施状況、実績等に関する承認権限、指示・命令権限を有することになる。

② 平成 27 及び 28 年度の「進捗状況」

平成 27 及び 28 年度は、上記記載のとおり申請時点の計画を進めるべく、3 回の機構会議、1 回の持ち回り審議及び 1 回のメール審議を行った。以下では時系列的に詳細を説明する。

1. 第 1 回機構会議（平成 27 年 11 月 30 日開催）

COC+採択後に行われる初めての会議ということもあり、あらためて COC+の選定やその後の進捗状況についての報告、運営体制及び COC+推進コーディネーターの公募に関する審議を行った。詳細な次第内容は以下のとおりである。

【報告】

- (1) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業の選定結果について
- (2) 選定後の事業進捗状況について

【議事】

- (1) COC+事業に係る運営体制及び方針について
- (2) 協働教育推進機構に設置する運営部会及び部会長について
- (3) 地域協働教育（COC+推進）コーディネーターの公募について
- (4) COC+事業の実施に係る協定書の締結について

第 1 回目では、本事業が単独の大学の取り組みではなく、産学官の連合体として取り組む必要があったことから、新たに「地域協働教育推進機構」という名称の組織を置くこととした。また、本事業は学生の成長と企業の成長の両方を実現することを目指したものであるが、それらのモデルの構築、展開を強力に進めていくため、本事業に 7 つの部会を設置するとともに各事業協働機関から部会員として参画すること、本事業専属の教員が必要であるとの認識から、COC+推進コーディネーターを公募することが承認された。

さらに、自治体と各大学・高専等との間で締結することが求められている協定に関しても、事前に自治体及び各大学・高専等と協議を行っており、原案どおり協定書（案）が承認された。【機構会議-01】

2. 持ち回り審議（平成 27 年 12 月 17 日～25 日実施）

平成 27 年 11 月 30 日開催の第 1 回機構会議で承認された COC+推進コーディネータ

一の公募について、Web サイト等で広く公募を行った結果、15名の応募があった。選定に当たっては、機構会議を開催することとしていたが、12月下旬という时期的な問題もあり、持ち回り審議としてCOC+推進コーディネーターの選定を行うこととした。

その結果、応募のあった15名の中から、特任教授1名（平成28年1月7日着任）、特任准教授2名（平成28年1月6日及び4月1日着任）、特任助教2名（平成28年1月7日及び3月1日着任）を選定した【機構会議-02】。

3. 第2回機構会議（平成28年6月16日開催）

第2回機構会議では、本事業で設置している各部会等の活動状況の報告に加え、平成28年度の事業計画、事業協働機関の追加及びキックオフシンポジウムの開催を審議した。詳細な次第内容は以下のとおりである。

○報告

- (1) 各部会等の活動状況について

○議事

- (1) COC+事業に係る平成28年度事業計画について
- (2) COC+事業協働機関の追加について
- (3) キックオフシンポジウムの開催概要について

第2回目では、各部会が計画に従って事業を遂行しているかを確認しつつ、各部会から示された事業計画が事業を遂行するにあたって十分なものとなっているかどうかを審議し、原案どおり承認した。また、本事業をさらに強力に推進することを目指した事業協働機関の追加の方針を審議し、追加候補機関とともに承認した。さらに、キックオフシンポジウムに関しては、本事業が教育を中心としているものであることから、「宮城県内12大学・高専による地域協働教育が目指すこと～企業とともに取り組む課題解決型プログラムを事例として～」をテーマに開催することを承認した。【機構会議-03】

4. 第3回機構会議（平成28年8月24日開催）

第3回機構会議では、本事業で実施している教育プログラムの実施報告及び各部会等の活動状況の報告に加え、第2回機構会議以降、変更のあった平成28年度事業実施計画の変更、事業協働機関の追加を中心に審議を行った。詳細な次第内容は以下のとおりである。

○報告

- (1) 「地域の課題Ⅰ」実施報告
- (2) 前回会議以降の主な活動報告

○議事

- (1) 事業の実施計画及び事業協働機関の追加について
- (2) シンポジウムの日程・場所等について

○その他

(1) 宮城県中小企業家同友会主催「2016 経営研究集会」について

第3回目では、前期に東北学院大学で開講された「地域の課題Ⅰ」の実施報告、第2回機構会議以降の取り組みについて確認及び質疑応答を行った。また、第2回機構会議で承認された各部会の進捗に伴う事業計画の変更及び2つの事業協働機関が本事業に参画することについて、その内容等を審議し、原案どおり承認した。さらに、キックオフシンポジウムの日程について、第2回機構会議で提示した日程では多くの事業協働機関からの参加が望めないことから、再調整を行った結果について審議し、10月8日に開催することを承認した【機構会議-04】。

5. 第4回機構会議（メール審議／平成28年12月14日～20日実施）

第4回機構会議は、本事業で申請時から計画していた共同キャリア支援拠点について、選定後から場所の検討を行った結果、仙台市青葉区にある「河北新報社別館4階」を使用することができることになり、そのことを審議した。ただし、年末という時期的な問題から一堂に会する形で開催することができなかつたため、メール審議で行った。メール審議の結果、原案どおり「河北新報社別館4階」を共同キャリア支援拠点として設置することを承認した【機構会議-05】。

6. 第5回機構会議（平成29年3月13日開催）

第5回機構会議では、本事業で実施している教育プログラムの実施報告及び事業協働機関の追加についての報告に加え、自己点検・評価や外部評価及び平成29年度の事業計画について審議を行った。詳細な次第内容は以下のとおりである。

○報告

- (1) 「地域教育科目」実施報告について
- (2) 前回会議以降の主な活動報告
- (3) 事業協働機関の追加について
- (4) その他

・仙台市が実施する中小企業情報発信事業の成果物について

○議事

- (1) 平成27及び28年度事業の自己点検・評価について
- (2) 平成29年度事業計画について
- (3) COC+における外部評価の実施及び外部評価委員について

第5回目では、平成28年度に東北学院大学で開講された「地域教育科目」（「地域の課題Ⅰ」及び「地域の課題Ⅱ」）の実施報告、第3回機構会議以降の主な活動である「共同キャリア支援拠点の開設」、「シンポジウムの開催」、「実施計画表」に基づく平成28年度の活動状況、事業協働機関向けの「ニュースレター」、地域高度人材指標開発・評価部会で策定している「地域高度人材指標」及び単位互換や教育プログラムのノウハウ移転を目指した「各大学等正課科目におけるディープ・アクティブラーニングの試行」

について、それぞれ報告及び質疑応答を行った。また、第2回機構会議で承認された事業協働機関の追加について、新たに「宮城県商工会議所連合会」が加わり、平成28年度中に三つの機関が事業協働機関として追加されたことを報告した。さらに、仙台市から本事業も参画している中小企業情報発信事業『WISE』の成果物が完成したことの報告がなされた。

また、平成27及び28年度の自己点検・評価の結果をまとめた「点検・評価報告書(案)」、平成29年度に実施する事業をまとめた「事業計画(案)」及び本事業における第三者評価としての「外部評価の実施及び外部評価委員」について、審議され、いずれも原案どおり承認した。【機構会議-06】。

③ ①の目標に対する「達成状況」

平成27、28年度においては、定期的に機構会議を開催しており、事業遂行もおおむね予定どおり進捗することができている。また、「創造的インターンシップ」については、平成28年度に試行ができるなど、事業計画を超えた成果が生じているものもある。しかし、寄附講座を含む地元企業等との連携深化による地域志向教育の拡大実施など一部の項目においては、進捗に遅れが生じており、機構会議でより強力に進捗の確認を行うなどの改善が必要である。

また、機構会議の開催に関しても、実施までの日程調整が困難な場合があるなど、開催までの手続きの改善が必要であると考えている。さらに、現在、機構会議での承認を要する案件を明確にしていなかったため、事業の実施までにかかなりの時間を要するなどの懸念点も現れてきている。

④ 「今後の取り組み方針」

平成27、28年度における達成状況を踏まえ、平成29年度以降は、以下の点について、伸長または改善に向けた取り組みを進める。

- (1) 当該年度中の機構会議の開催日程をあらかじめ定めるなど、開催までの手続きに要する負担を軽減する。
- (2) 機構会議で審議を行う事項に関して、ある程度、全部会長が集まる地域協働教育推進機構運営会議に権限移譲を行うなど、スムーズな事業遂行を行える体制を検討する。
- (3) これまで以上に、本事業を計画どおりに遂行させることを目指し、機構会議において各部会の進捗確認の機能を強化するとともに、進捗に遅れがみられる場合には、関係する部会に改善への対処を求める。

⑤ 根拠資料

- ・機構会議-01：第1回配布資料及び議事録（平成27年11月30日開催分）
- ・機構会議-02：持ち回り審議依頼状
- ・機構会議-03：第2回配布資料及び議事録（平成28年6月16日開催分）
- ・機構会議-04：第3回配布資料及び議事録（平成28年8月24日開催分）
- ・機構会議-05：第4回メール審議依頼状

- ・機構会議-06：第5回配布資料（平成29年3月13日開催分）

2. 地域協働教育推進機構 機構運営会議

① 平成 27 及び 28 年度の「目標」

地域協働教育推進機構機構運営会議（以下、「運営会議」は、地域協働教育推進機構会議に次ぐ、意思決定機関として本事業で設置している 7 つの部会の部会長及びコーディネーターが出席し、部会の進捗状況の確認及び部会間の調整等を行うことを目的として、設置しているものである。

これを踏まえ、平成 27 及び 28 年度は、部会長同士で事業計画どおりに進捗することを目標に掲げた。

② 平成 27 及び 28 年度の「進捗状況」

平成 27 及び 28 年度は、上記記載の目標を達成するため、5 回の運営会議を開催した。以下では時系列的に詳細を説明する。

1. 第 1 回運営会議（平成 27 年 10 月 9 日開催）

COC+採択後に行われる初めての運営会議であるが、この段階では部会長の選定が行われていなかったため、全事業協働機関から担当者が出席するものとした。第 1 回運営会議では、COC+の選定に関する報告、運営体制及び仙台市との連携事業に関する審議を行った。詳細な次第内容は以下のとおりである。

【報告】

- (1) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業の選定結果について

【議事】

- (1) COC+事業に係る運営体制について
- (2) COC+事業の実施に係る協定書の締結について
- (3) 今後のスケジュールについて
- (4) 中小企業情報発信事業及び地域の人材定着に向けた意識調査事業について

第 1 回目では、選定結果通知時に文部科学省から付された「事業の改善のための意見等」への対応方針等、COC+推進コーディネーターの公募、協定書（案）の内容及び仙台市との連携事業である「中小企業情報発信事業及び地域の人材定着に向けた意識調査事業」に関する質問が出されるなど、活発な意見交換が行われた。【運営会議-01】

2. 第 2 回運営会議（平成 28 年 6 月 23 日開催）

第 2 回目の運営会議以降は、本事業に設置されている全部会で部会長の選任が完了していることもあり、当初の予定どおり、部会長及びコーディネーターが出席しての会議となった。第 2 回運営会議では、各部会の進捗状況の共有、部会の相互連携の取り組み及びキックオフシンポジウムの開催に関する審議を行った。詳細な次第内容は以下のとおりである。【運営会議-02】。

【議事】

- (1) 各部会の進捗状況及び今後の方針について
- (2) COC+設置運営部会の相互連携の取り組みについて
- (3) キックオフシンポジウムの開催概要について
- (4) その他

各部会の進捗状況では、その状況を共有するとともに、事業計画を随時更新し、運営会議で配布することを決定した。

また、事業協働機関である七十七銀行から提案のあった「宮城の企業発見プログラム」を共同キャリア支援部会及び企業支援部会が連携して実施する事になったことを踏まえて、今後も部会の相互連携を進めること及びキックオフシンポジウムの開催概要について、COC+の事業内容やねらいを説明する時間を設けるなどの修正を加えることを条件に準備を進めることを承認した。

加えて、その他の議題として、企業からの求人要請等への対応について、当面は事務局で対応することを承認した。【運営会議-02】

3. 第3回運営会議（平成28年8月22日開催）

第3回運営会議では、前期に開講した「地域の課題Ⅰ」の実施報告、部会等の活動報告に加え、キックオフシンポジウム及び地域協働教育推進機構会議の次第について審議した。詳細な次第内容は以下のとおりである。

○報告

- (1) 「地域の課題Ⅰ」実施報告
- (2) 前回以降の活動報告

○議事

- (1) 事業の実施計画
- (2) シンポジウムの日程・場所について
- (3) 第3回地域協働教育推進機構会議の次第（案）について

第3回目では、本事業の単位互換コア科目の一つである「地域の課題Ⅰ」の実施報告が行われ、各部長から授業の運営方法、特に各授業後に学生に提出させたミニツペーパーに対するフィードバックに関する事項、授業内容及び今後、各大学に展開する際の留意点に関する意見交換が行われた。また、前回以降の活動報告に関する報告が行われた。

さらに、事業の実施計画については、地域高度人材の育成に対する取り組みが着実に進んでいる一方、地域企業の魅力向上に資する取り組みについて、さらに強力に推進する必要があるのではないかという意見が出され、今後、関係する部会及び事務局で検討することとなった。

加えて、シンポジウムの日程・場所及び第3回地域協働教育推進機構会議の次第案については、原案通り承認したほか、その他の議題として、宮城県中小企業家同友会主催「2016 経営研究集会」について、地域協働教育推進機構で紹介することを承認した。

【運営会議-03】

4. 第4回運営会議（平成28年12月13日開催）

第4回運営会議では、後期に開講している「地域の課題Ⅱ」の実施状況報告等に加え、共同キャリア支援拠点、シンポジウム及び平成28年度事業の点検・評価の実施について審議した。詳細な次第内容は以下のとおりである。

○報告

- (1) 「地域の課題Ⅱ（地域企業版）」実施状況について
- (2) 各部会の活動状況について

○議事

- (1) 共同キャリア支援拠点の設置及び運用について
- (2) シンポジウムの開催について
- (3) 平成28年度事業の点検・評価実施の検討

第4回目では、後期に東北学院大学で開講している「地域の課題Ⅱ」の実施状況や各部会長から部会の活動状況についての報告がなされた。

また、審議事項の一つ目では、共同キャリア支援拠点の設置について、河北新報社別館4階を借用することが提案され、什器類の有無や収容人数の質問に対し、什器類は現状で設置されているものがそのまま使用できること、収容人数は、15名から20名程度であると回答がなされ、最終的には原案どおり承認された。

さらに、シンポジウムの開催について、今回は、保護者を主たる対象とし、地元就職を希望する保護者の疑問を解消するとともに、就職活動学生との望ましい関わり方についての理解を深めることをねらいとしていることが説明された。部会長からは、保護者を対象とすることに賛同する意見が出され、最終的に原案どおり承認された。

平成28年度事業の点検・評価の実施については、平成27及び28年度までに行った事業について、目標、進捗状況、達成状況及び今後の取り組み方策の項目に分けて検証を行い、事業の改善につなげることが目的であることが説明され、平成29年度中に自己点検・評価及び外部評価を実施することが承認された。また、点検・評価及び外部評価の結果については、それぞれ報告書という形でまとめることが決定された。【運営会議-04】。

5. 第5回運営会議（平成29年3月9日開催）

第5回運営会議では、後期に開講している「地域の課題Ⅰ」、「地域の課題Ⅱ」及びシンポジウムの実施状況報告等に加え、平成27・28年度事業の点検・評価の実施、平成29年度の事業計画及び外部評価について審議した。詳細な次第内容は以下のとおりである。

○報告

- (1) 「地域教育科目」実施状況について

- (2) 共同キャリア支援拠点の開設について
- (3) シンポジウム開催報告について
- (4) 各部会の活動状況について

○議事

- (1) 平成27・28年度点検・点検評価について
- (2) 平成29年度事業計画（案）の策定について
- (3) COC+における外部評価の実施及び外部評価委員について

第5回目では、後期に東北学院大学で開講している「地域の課題Ⅰ（再履修版）」及び「地域の課題Ⅱ」の実施状況、共同キャリア支援拠点の開設、平成28年度に実施したシンポジウム及び各部会長から各部会の活動状況についての報告がそれぞれなされた。この中で、シンポジウムの実施とCOC+の今後の取り組みとの関連をどのように持たせるのかについて、また、地域高度人材指標開発・評価部会で策定している指標案や各大学で実施するディープ・アクティブラーニングの今後の展開について、意見交換を行った。

また、審議事項の一つ目では、平成27・28年度の点検・評価について、各部会等で実施した点検・評価並びに報告書について審議され、最終的には原案どおり承認した。

さらに、平成29年度の事業計画では、本事業全体の計画どおりに進捗させることが可能となって計画になっているかについて審議された結果、原案どおり承認した。加えて、本事業における外部評価の実施及び外部評価委員については、本事業に参画していない外部機関から3名の評価委員を選出すること及びその候補者について審議され、原案どおり承認した。【運営会議-04】。

③ ①の目標に対する「達成状況」

平成27、28年度においては、定期的に運営会議を開催しており、事業遂行もおおむね予定どおり進捗することができている。また、部会長同士が相互の進捗状況を確認し、助言等を行うことによって、より円滑に事業を進める体制を構築することができた。しかし、一部の事業においては、進捗に遅れが生じており、運営会議においてもその対応策を検討する必要がある。

また、運営会議の開催に関して、平成28年度までに5回の部会を開催できているものの、全部会長が出席できる日程の調整が困難であり、年度初めにあらかじめ日程を定めるなどの対策が必要である。さらに、運営会議の権限が不明確になっており、地域協働教育推進機構会議との関係性をより明確にする必要がある。

④ 「今後の取り組み方針」

平成27、28年度における達成状況を踏まえ、平成29年度以降は、以下の点について、伸長または改善に向けた取り組みを進める。

- (1) 運営会議における事業進捗状況の共有及びそれに対する助言は、各部会の円滑な運

営に効果を上げているため、今後も、継続する。

- (2) 申請書に記載した事業計画で十分な進捗がみられていない事柄が生じるようであれば、運営会議としても改善に向けた対応策を検討・実施する。
- (3) 運営会議の開催日程については、年度初めにあらかじめ日程を定め、可能な限りすべての部会長が出席できる体制を構築する。
- (4) 本事業の円滑な遂行のため、運営会議の権限の明確化に向けた検討を開始する。

⑤ 根拠資料

- ・運営会議-01：第1回配布資料及び議事録（平成27年10月9日開催分）
- ・運営会議-02：第2回配布資料及び議事録（平成28年6月23日開催分）
- ・運営会議-03：第3回配布資料及び議事録（平成28年8月22日開催分）
- ・運営会議-04：第4回配布資料及び議事録（平成28年12月13日開催分）
- ・運営会議-05：第5回配布資料（平成29年3月9日開催分）

以上

3. 教育プログラム開発部会

① 平成 27 及び 28 年度の「目標」

平成 27 及び 28 年度は、単位互換コア科目の内容等を検討することを目的として

- (1) 組織体制の構築、部会員の選任および部会長の選出
- (2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討
- (3) 次年度以降の単位互換コア科目の準備（平成 27 年度）
- (4) 単位互換コア科目の試行的実施と評価
- (5) 地域協働教育シンポジウムの開催

の五つの目標を掲げて取り組みを進めた。

② 平成 27 及び 28 年度の「進捗状況」

平成 27 及び 28 年度は、上記目的を果たすために、2 回のメール審議を含め、計 6 回の部会を開催した。その中で、以下の通り教育プログラム開発部会の組織体制の構築と、本部会の取り組み方針と進め方を検討した。また、この検討結果を踏まえ、さらに単位互換コア科目の内容の検討、試行的実施と評価に取り組んだ。

(1) 組織体制の構築、部会員および部会長の選任

平成 27 年 9 月の採択後から各 COC+参加大学にて部会員の選任を行った。平成 28 年 1 月 5 日には第 1 回の部会を開催し、部会長に東北学院大学教授、地域協働教育推進機構機構長の阿部重樹を選出した。【教育プログラム開発部会-01】

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

平成 28 年 1 月 5 日開催の第 1 回部会において、部会員同士の意見交換を行い、それを踏まえて平成 28 年 7 月 7 日開催の第 3 回部会において、COC+の事業目的をふまえた本部会の取り組み方針を確認した。【教育プログラム開発部会-03】

(3) 次年度以降の単位互換コア科目の準備(平成 27 年度)

平成 28 年 1 月 5 日開催の第 1 回部会での意見交換を踏まえて、平成 28 年度東北学院大学において試行される単位互換コア科目「地域の課題 I（地域企業版）」の内容検討及び教材作成に取り組んだ。【教育プログラム開発部会-04、05】

(4) 単位互換コア科目の試行的実施と評価

平成 28 年 1 月 5 日開催の第 1 回部会での意見交換を踏まえて、単位互換コア科目のうち平成 28 年度試行予定であった「地域の課題 I（地域企業版）」、「地域の課題 II（地域企業版）」について、東北学院大学文学部及び教養学部において試行的に実施した。また、教育効果を高めるための取り組みとして、地元企業の経営者を招いたエクストラプログラムを、第 2 回部会として平成 28 年 5 月 2 日から 12 日までメール審議の形式で承認を得て、学生 68 名・教職員 9 名の参加により実施した。【教育プログラム開発部会-02、06】

また、各大学への展開をより円滑にすることを目的として、事業協働教育機関の学生と教員を対象とした「地域の課題 I 夏期体験講座」の実施を平成 28 年 7 月 7 日の第 3 回部会において決議したが、開催に十分な学生数を確保することができず、第 4 回部会として平成 28 年 8 月 18 日から 23 日までメール審議を行い、中止を決定した。【教育プログラム開発部会

-03、07】

前期開講の「地域の課題Ⅰ（地域企業版）」の受講者は文学部 234 名、教養学部 253 名、うち、文学部 219 名、教養学部 230 名が単位取得に至った。実施過程での、形成的評価の取り組みをもとに次年度以降の当該科目の評価のためのルーブリックが作成された。これらの状況については、平成 28 年 7 月 7 日開催の第 3 回部会及び平成 28 年 12 月 13 日開催の第 5 回部会で報告され、次年度以降は、より高い教育効果を発揮するために、開講学部の専門性を重視した講義手法を検討するという方向性が承認された。【教育プログラム開発部会-08、09、10】

「地域の課題Ⅰ（地域企業版）」の単位取得に至らなかった受講生に対しては後期に再履修版の講義を開講し、26 名が単位取得に至った。また、後期開講の「地域の課題Ⅱ（地域企業版）」の受講者は教養学部 4 名であり、そのうち 3 名が単位取得に至った。これらの状況については平成 29 年 3 月 2 日開催の第 6 回部会にて報告され、承認された。【教育プログラム開発部会-12】

平成 29 年度開講予定の「地域課題演習」について、平成 28 年 7 月 7 日開催の第 3 回部会において希望学生を募り試行実施することが決定され、平成 28 年 8 月から 9 月にかけて参加学生 4 名で実施された。プログラムは、仙台市内の情報サービス企業、南三陸町の水産加工企業で実施し、次年度開講する際のプログラムの設計や運営体制についての検証を行うことができた。この状況については、平成 28 年 12 月 13 日開催の第 5 回部会で報告され、次年度以降の本格実施の際には、各大学の学科構成に応じた調整を加えるという方向性が示された【教育プログラム開発部会-10、11】

東北学院大学での試行とは別に平成 29 年度以降の単位互換コア科目の展開を視野に入れ、単位互換部会からの要請のもと、聖和学園短期大学及び仙台白百合女子大学において、学部学科の特性に応じたプログラムの試行的導入を行った。聖和学園短期大学では「公務員対策講座Ⅰ（自治体研究）」の 2 時間を、仙台白百合女子大学「地域保健福祉論」の 1 時間を用いて、ディープ・アクティブラーニング型授業の導入を試行した。これらの内容と結果については、平成 29 年 3 月 2 日開催の第 6 回部会で報告され、承認された。【教育プログラム開発部会-12、13、14】

(5) 地域協働教育シンポジウムの開催

平成 28 年 7 月 7 日開催の第 3 回部会においてシンポジウムの原案が審議され承認を得た。その後、上位の意思決定機関である地域協働教育推進機構運営会議及び地域協働教育推進機構会議において承認され、平成 28 年 10 月 8 日に「人材育成と企業支援を考えるシンポジウム～宮城県内 12 の高等教育機関と自治体・企業が連携する課題解決型プログラムと地域づくり～」を開催した。事業協働機関の学生、教職員やその他企業関係者など 82 名が参加し、地域企業 8 社が地域課題演習のプログラムを開発するためのワークショップに参加した。【教育プログラム開発部会-15】

③ ①の目標に対する「達成状況」

(1) 組織体制の構築、部会員および部会長の選任

当初計画通り部会員および部会長の選任を完了し、部会を開催している。

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

平成 28 年 7 月 7 日開催の第 3 回部会において、事業目的をふまえた本部会の取り組み方針を確認し、以降、それに従い単位互換コア科目の試行的実施と評価に取り組んだ。

(3) 次年度以降の単位互換コア科目の準備(平成 27 年度)

平成 27 年度中には、単位互換コア科目「地域の課題 I (地域課題版)」の講義計画及び教材の作成に取り組み、それぞれ一応の完成を見た【教育プログラム開発部会-05】。

「地域の課題 II (地域企業版)」については、平成 27 年度中に講義計画を作成したものの、平成 28 年度前期に、「地域の課題 I (地域課題版)」の実施状況を踏まえた修正を施したため、完成は平成 28 年 8 月となった。

「地域課題演習 (地域企業版)」については、平成 29 年度に開講される科目であり、「地域の課題 I (地域企業版)」、「地域の課題 II (地域企業版)」の試行結果をもとに設計する必要があるため、平成 27 年度中は設計に着手せず、平成 28 年度前期に設計した。

(4) 単位互換コア科目の試行的実施と評価

当初計画されていた東北学院大学における単位互換コア科目の試行は計画通りに文学部及び教養学部で実施され、前期開講の必修科目「地域の課題 I (地域企業版)」では、両学部合計 487 名が履修し 449 名が単位取得に至った。当該科目での学生の学習状況を鑑み、特に学習に対する主体性を引き出すことを目指して、次年度に向けて教育内容の改善が進められた。その結果、次年度は各学部学科の専門領域との関連性を強化した内容に改めることとなった。

後期開講の「地域の課題 II (地域企業版)」では、地域企業と連携し、当該企業の課題抽出に取り組み、学生自身が課題解決のための実習プロジェクトを設計した。学習のアウトプットとしては当初想定したレベルではあったが、履修者が 5 名にとどまった点は今後への課題として残る。これに対して、「地域の課題 I (地域企業版)」の内容をより学生の専門性に近づけ、履修への意欲を高めることに取り組む。

当初計画されていたものに加えて、既存科目にディープ・アクティブラーニングのエッセンスを取り入れたいと希望する事業協働教育機関内での追加試行も実施した。聖和学園短期大学では「公務員講座 I (自治体研究)」にて、ニュー・パブリックマネジメントをテーマに 2 コマ、仙台白百合女子大学では「地域保健福祉論」にて地域の保健福祉をテーマに 1 コマ、単位互換コア科目の要点を組み入れた授業を実施した。

(5) 地域協働教育シンポジウムの開催

平成 28 年 10 月 8 日に、「人材育成と企業支援を考えるシンポジウム」実施した。このシンポジウムでは、パネルディスカッションを通して、岐阜県の先進事例について要点を学んだ後、地域企業と大学が連携した教育プログラムの設計手法に関するワークショップを実施した。

参加者アンケートからは、パネリストとして登壇した学生の発言から、課題解決プログラムを通して得た学生の変化や成果、「当事者意識が高まる」といった試行行動特性の変化に対する関心が読み取れた。またワークショップでは企業経営者より、「地域課題演習 (地域企業版)」の協力企業や、企業支援部会で実施している「創造的インターンシップ」の受入企業も生まれている。これは、本事業が目指す、地域協働教育基盤の担い手を増やすことにつながるため、より効果的な連携の形を設計する必要がある。そのため、これらの企業に対して、事務局コーディネーターが個別に訪問し、次年度の連携についての協議を進めた。

④ 「今後の取り組み方針」

次年度以降の教育プログラム開発部会の取り組みとしては

- ・平成 29 年度：単位互換コア科目、相互連携科目の本格実施

本年度試行した地域教育科目の内容を更に充実させ、東北学院大学において本格実施するとともに、単位互換部会と連携し、事業連携教育機関においても試行的プログラムを実践する。

東北学院大学においては、平成 30 年度の「地域の課題 I」全学必修化に備え、学部学科ごとのディシプリンに対応した科目設計を行い実践する。

同時に、試行を希望する事業協働教育機関（平成 29 年 3 月現在では、尚綱学院大学、聖和学園短期大学、仙台大学、東北生活文化大学・短期大学が実施予定）において、各学部学科の専門性に応じたプログラムを開発し試行する。

- ・平成 30 年度：単位互換コア科目、相互連携科目の実施と拡大

単位互換コア科目「地域の課題 I（地域企業版）」、「地域の課題 II（地域企業版）」、「地域課題演習（地域企業版）」の単位互換を実施するとともに、これらの科目の根本的要素を組み込んだ授業を事業協働教育機関内で実施する。また、その他の相互連携科目の単位互換を行う。

- ・平成 31 年度：単位互換コア科目、相互連携科目の実施とより一層の拡大

単位互換コア科目「地域の課題 I（地域企業版）」、「地域の課題 II（地域企業版）」、「地域課題演習（地域企業版）」の単位互換の実施と並行して、これらの科目の根本的要素を組み込んだ授業を拡大しつつ、設計／運営ノウハウを移転する。

が予定されている。

その過程で、①単位互換コア科目の本格実施と拡大、②単位互換部会と連携した各教育機関の学部・学科のニーズに応じたプログラムの開発、③地域高度人材指標開発・評価部会と連携したディープ・アクティブラーニングに適した評価を実施する。

⑤ 根拠資料

- ・教育プログラム開発部会-01：第 1 回議事録（平成 28 年 1 月 5 日開催分）
- ・教育プログラム開発部会-02：第 2 回議事録（平成 28 年 5 月 2 日メール審議分）
- ・教育プログラム開発部会-03：第 3 回議事録（平成 28 年 7 月 7 日開催分）
- ・教育プログラム開発部会-04：「地域の課題 I（地域企業版）」シラバス
- ・教育プログラム開発部会-05：「地域の課題 I（地域企業版）」ケース教材抜粋
- ・教育プログラム開発部会-06：「地域の課題 I（地域企業版）」エクストラプログラム報告書
- ・教育プログラム開発部会-07：第 4 回議事録（平成 28 年 8 月 18 日～23 日メール審議分）
- ・教育プログラム開発部会-08：平成 28 年度前期「地域の課題 I（地域企業版）」報告
- ・教育プログラム開発部会-09：平成 28 年度前期「地域の課題 I」ルーブリック
- ・教育プログラム開発部会-10：第 5 回議事録（平成 28 年 12 月 13 日開催分）
- ・教育プログラム開発部会-11：平成 28 年度地域課題演習プロトタイプ実施報告
- ・教育プログラム開発部会-12：第 6 回配布資料（平成 29 年 3 月 2 日開催分）
- ・教育プログラム開発部会-13：聖和学園短期大学試行プログラム実施報告

- 教育プログラム開発部会-14：仙台白百合女子大学試行プログラム実施報告
- 教育プログラム開発部会-15：「人材育成と起業支援を考えるシンポジウム」開催報告

4. 地域高度人材指標開発・評価部会

① 平成 27 及び 28 年度の「目標」

平成 27 及び 28 年度は、地域高度人材指標の検討と試行的実施を目的として

- (1) 組織体制の構築、部会員の選任および部会長の選出
- (2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討
- (3) 地域高度人材指標の開発
- (4) 地域高度人材指標を用いた評価の試行的実施

以上 4 つの目標を掲げて取り組みを進めた。

② 平成 27 及び 28 年度の「進捗状況」

平成 27 及び 28 年度は、上記目的を達成するため、第 1 回から第 6 回まで計 6 回の部会を開催し、以下の通り地域高度人材指標開発・評価部会の組織体制の構築と、本部会の取り組み方針と進め方を検討した。ここから具体的な地域高度人材指標を用いた評価の試行的実施に向けて、地域高度人材指標の検討と開発を行った。

(1) 組織体制の構築、部会員の選任および部会長の選出

平成 27 年 9 月の採択後から各 COC+参加大学にて部会員の選任を行った。平成 28 年 3 月 16 日には第 1 回の部会を開催し、部会長として宮城教育大学教育学部の吉田剛教授を選出した。【地域高度人材指標開発・評価部会-01】

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

部会長を中心として、平成 28 年 3 月 16 日開催の第 1 回部会にて COC+の事業目的をふまえた本部会の取り組み方針を確認した。【地域高度人材指標開発・評価部会-01】

さらに平成 28 年 7 月 15 日開催の第 2 回部会では、単位互換コア科目の設計段階におけるねらいと目標を確認し、あわせて他地域で開発された指標の事例を確認し、指標の対象とする分野の偏りや、企業とのすり合わせの有無等について意見交換を行った。また平成 28 年 11 月 15 日開催の第 3 回部会にて、指標づくりの基礎となるデータや既存資料の活用、ヒアリングや理念をベースとする等、検討項目の整理と作業手順などの本部会の進め方について綿密な意見交換を重ねた。この結果、平成 28 年 12 月 20 日開催の第 4 回部会において、まずは地域高度人材指標の項目となる地域高度人材のコンピテンシーの抽出を行い、続いてルーブリックの作成を行うという進め方で、地域高度人材指標のプロトタイプの開発をすることを確認した。【地域高度人材指標開発・評価部会-02、03、04、05】

(3) 地域高度人材指標の開発

平成 28 年 7 月 15 日開催の第 2 回部会、平成 28 年 11 月 15 日開催の第 3 回部会、平成 28 年 12 月 20 日開催の第 4 回部会、平成 29 年 2 月 13 日開催の第 5 回部会にて、上記 2) の通りに部会の取り組み方針と進め方を検討しながら、地域高度人材指標の開発についても検討を重ねた。この結果、まずは次の i から iv の四つのアプローチから地域高度人材指標づくりを進めた。

i. 他地域における人材指標にかかる先行事例の調査

先行している指標開発事例から既存コンピテンシーリストのキーワードを抽出し、今後の指標開発の参考とした。【地域高度人材指標開発・評価部会-05、06】

ii. 県内企業を対象としたヒアリング調査

企業を対象としたヒアリングから指標項目の抽出を試みた。併せて、これまでの打合せ記録から県内企業が求める人材像の抽出を試みた。この結果、企業を対象とした指標開発のためのヒアリングは、地域高度人材指標を作成し、実際に評価を行なった後に実施することが有効であると判断した。【地域高度人材指標開発・評価部会-05、07、08】

iii. 単位互換コア科目開発過程における指標の調査

平成 28 年度前期に実施した単位互換コア科目「地域の課題 I」にて、学生の提出物に対する教員からのフィードバックコメントのデータを調査・分析し、指標とループリックを作成した。これらは今後の指標項目案の参考とすることとした。【地域高度人材指標開発・評価部会-05、09】

iv. COC+参加大学のディプロマ・ポリシーのとりまとめ

COC+参加大学のディプロマ・ポリシーを一覧の資料としてとりまとめ、部会内でその内容を確認した。これらを指標づくりの参考として、各大学のポリシーから大きく外れない指標とすることをあらためて確認した。【地域高度人材指標開発・評価部会-05、10】

これらを踏まえて、平成 28 年 12 月 20 日開催の第 4 回部会終了後から部会長および部会長が指名した部会員が、地域高度人材を評価するための指標づくりに取り組んだ。平成 29 年 2 月 13 日開催の第 5 回部会にて提出された指標項目案を元に議論を行い、地域高度人材指標を大きく三つの項目に整理して作成することとした。

ここから部会長を中心に、他地域や社会人基礎力、学士力など様々な事業での指標も参考に、本事業の目的に沿った地域高度人材像を仮置きし、その育成に資する指標の項目として「継続的挑戦力」「ネットワーク分析力」「ネットワーク構築力」の三つの評価項目を抽出し、本事業を中心とした事業協働機関における人材育成指標のプロトタイプを開発した。ここから、評価基準を含めた地域高度人材指標のプロトタイプを作成し、各部会員にメールで送信して意見を求めて調整を行い、平成 29 年 3 月 16 日開催の第 6 回部会にて、地域高度人材指標のプロトタイプを承認した。【地域高度人材指標開発・評価部会-11、12】

(4) 地域高度人材指標を用いた評価の試行的実施

平成 29 年 3 月 16 日開催の第 6 回部会にて、平成 29 年度から単位互換コア科目や、各部会員の講義演習等において、地域高度人材指標のプロトタイプを用いた評価を試行的に実施することに決定した。【地域高度人材指標開発・評価部会-12】

③ ①の目標に対する「達成状況」

(1) 組織体制の構築、部会員の選任および部会長の選出

部会員の選任および部会長の選出が完了し、計 6 回の部会を開催していることから達成した。

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

平成 28 年 3 月 16 日開催の第 1 回部会にて事業目的をふまえた本部会の取り組み方針を確認し、平成 28 年 7 月 15 日開催の第 2 回部会から平成 28 年 12 月 20 日開催の第 4 回部会までの部会において、まずは地域高度人材指標の項目となる地域高度人材のコンピテンシーの抽出を行い、続いてループリックの作成を行うという進め方を検討し合意したため達成した。なお、本年度はこの取り組み方針と進め方で指標プロトタイプを作成し、次年度以降

に実際の評価および地域企業と評価指標の検証作業や意見交換を予定している。

(3) 地域高度人材指標の開発

平成 28 年 7 月 15 日の第 2 回部会から平成 29 年 2 月 13 日開催の第 5 回部会の各部会において、地域高度人材指標の開発について綿密な検討を重ねた結果、部会長を中心にして「継続的挑戦力」「ネットワーク分析力」「ネットワーク構築力」の 3 つの評価項目を軸とした地域高度人材指標のプロトタイプを開発し、平成 29 年 3 月 16 日の第 6 回部会にて地域高度人材指標のプロトタイプを承認、平成 29 年度から試行することを決定することができた。

(4) 地域高度人材指標を用いた評価の試行的実施

本年度は指標の開発とその進め方の検討を重点的に行ったことにより、地域高度人材指標の開発が 3 月となり、これを用いた評価の試行的実施という目標は達成できなかった。ただし平成 27 及び 28 年度に検討した指標プロトタイプをもとに、平成 29 年 3 月 16 日開催の第 6 回部会にて翌平成 29 年度の試行的に実施することを承認することができた。

④ 「今後の取り組み方針」

次年度以降は、本年度達成することができなかった地域高度人材指標を用いた評価の試行的実施を部会員を中心に行う。また、その試行的実施の結果を踏まえ、指標の再検証と、評価方法の検討を行う。【地域高度人材指標開発・評価部会-12】

具体的には、平成 29 年度から単位互換コア科目や、各部会員の講義・演習等において、承認された地域高度人材指標のプロトタイプを用いた評価を実施し、評価軸と実際の講義の整合性や運用上の課題を洗い出し、多くの事業協働機関で活用可能な指標となるよう改善を行う。加えて、教育プログラム開発部会及び FD/SD 部会と連携し、高等教育機関として身に付けることが必要である能力と地域が求める能力の両方を評価できる体制を構築する。

平成 29 年度

平成 28 年度作成の地域高度人材指標を講義に活用し評価を試行的に実施する。

併せて評価方法を検証する。

平成 30 年度

平成 29 年度の検証を踏まえて、地域高度人材指標の実践と検証を重ねる。

平成 31 年度

地域高度人材指標及び評価手法を完成させる。

⑤ 根拠資料

- ・地域高度人材指標開発・評価部会-01：第 1 回議事録（平成 28 年 3 月 16 日開催分）
- ・地域高度人材指標開発・評価部会-02：第 2 回議事録（平成 28 年 7 月 15 日開催分）
- ・地域高度人材指標開発・評価部会-03：第 3 回部会資料 今後の進め方（案）
- ・地域高度人材指標開発・評価部会-04：第 4 回部会資料 指標開発の進め方（案）
- ・地域高度人材指標開発・評価部会-05：第 4 回議事録（平成 28 年 12 月 20 日開催分）
- ・地域高度人材指標開発・評価部会-06：既存コンピテンシーリストのキーワード
- ・地域高度人材指標開発・評価部会-07：日本政策金融公庫でのヒアリング（試行）
- ・地域高度人材指標開発・評価部会-08：COC+打合せ企業における人材像のキーワード

- ・地域高度人材指標開発・評価部会-09：平成 28 年度前期「地域の課題Ⅰ」ループリック
- ・地域高度人材指標開発・評価部会-10：COC+参加大学のディプロマ・ポリシー
- ・地域高度人材指標開発・評価部会-11：第 5 回議事録（平成 29 年 2 月 13 日開催分）
- ・地域高度人材指標開発・評価部会-12：第 6 回配布資料（平成 29 年 3 月 16 日開催分）

5. 共同キャリア支援部会

① 平成 27 及び 28 年度の「目標」

共同キャリア支援部会は、COC+参加校の学生に対するキャリア支援の枠組みを提供することを主目的として設置されており、本事業に参画する事業協働機関と共同でキャリア支援に関するセミナー等を開催し、高等教育機関全体に対するインターンシップの募集や求人関係の資料等のフォーマット共通化といったキャリア支援全般に係る窓口体制の一本化に向けた検討・構築・運用を進めることを目標として掲げている。平成 27 及び 28 年度は、組織体制の構築を行い、事業協働機関が共同で行うキャリア支援（以下、共同キャリア支援）の試行的実施やモデルプログラムの開発と実施を進めた。

（平成 27 年度）

- 27-1 組織体制の構築：部会員および部会長の選任
- 27-2 事業方針および部会方針の確認
- 27-3 共同キャリア支援（学内説明会、低学年向けの業界説明会等）の試行的な実施

（平成 28 年度）

- 28-1 年度計画の策定：目標および部会開催計画の策定
- 28-2 共通求人票の開発と試行的運用
- 28-3 各種モデルプログラムの運営
- 28-4 共同キャリア支援拠点の設置
- 28-5 次年度計画の策定

② 平成 27 及び 28 年度の「進捗状況」

平成 27 及び 28 年度は、共同キャリア支援の推進に向けた方法・方策の検討と各種モデルプログラムの運営を行うため、計 8 回の部会と各種モデルプログラムを実施した。具体的に行ってきたものを以下に示す。

（平成 27 年度）

- 27-1 組織体制の構築：部会員および部会長の選任

平成 27 年 11 月の本事業採択後から、各 COC+参加大学等にて部会員の選任を行った。平成 28 年 1 月 7 日には第 1 回の部会を開き、部会長として東北学院大学の坂本泰伸准教授を選出した。【共同キャリア支援部会-01】

- 27-2 事業方針および部会方針の確認

平成 28 年 1 月 7 日開催の第 1 回部会において、COC+の事業目的を踏まえた上で、就職活動を行う学生に対して利益が生じる事業を積極的に実施することを本部会の取り組みの基本的な方針として確認し、共同キャリア支援の試行的な実施を行うこととした。【共同キャリア支援部会-01】

- 27-3 共同キャリア支援（学内説明会、低学年向けの業界説明会等）の試行的な実施

平成 28 年 1 月 7 日開催の第 1 回部会において、宮城県仙台地方振興事務所が開催する「みやぎ県南浜街道地域合同企業説明会」とタイアップしたイベントを実施する方向性を確認した。これについては、平成 28 年 1 月 26 日開催の第 2 回部会において開催が承

認され、尚絅学院大学において同年2月26日に「みやぎ県南地域 企業研究会」と題し、高等教育機関の3年生に対して実施した。このイベントの目的は、地域企業の多様性（仕事・経営者・働き方・やりがい等）を理解し、これらの魅力を発見する能力や、多角的な視点から地域企業を見る能力の涵養を目的とした。【共同キャリア支援部会-01、02、03】

（平成28年度）

28-1 年度計画の策定：目標および部会開催計画の策定

平成28年5月10日開催の第4回部会において、部会員同士の意見交換を行い、平成28年度の目標及び部会開催計画を策定した。【共同キャリア支援部会-05】

28-2 共通求人票の開発と試行的運用

平成28年7月7日開催の第5回部会において、事前に収集した各大学等の求人票の項目を一覧にしたものを元に部会員同士の意見交換を行った。各大学とも特色のある求人票を使っていること、また、関係省庁からの通知等に基づくフォーマットの変更が同時に行われることから、現時点でフォーマットの共通化を一挙に行うことの合意を得られず、今後継続的に協議することとなった。【共同キャリア支援部会-06】

28-3 各種モデルプログラムの運営

平成28年度は、モデルプログラムとして、平成28年5月10日開催の第3回部会において事業協働機関である七十七銀行からの提案された低年次向け企業研究イベントである「宮城の企業発見プログラム」を9月5日から9日まで延べ148名の学生が参加する形で実施した。【共同キャリア支援部会-04】

また、平成28年12月7日開催の第7回部会において、平成29年1月に開設予定の共同キャリア支援拠点で3月より共同キャリア支援セミナーを実施することが承認された。平成29年2月16日開催の第8回部会において、就職活動中の学生向けの「グループディスカッション実践講座」の開催と低年次向けの課題解決セミナーの開催が具体的内容として承認され、「グループディスカッション実践講座」については平成29年3月より実施された。【共同キャリア支援部会-08】

加えて、第1回部会より検討されてきた保護者向けセミナーについて、平成28年12月7日開催の第7回部会において、COC+シンポジウムとして実施することが承認され、平成28年12月13日開催の第4回機構運営会議および、平成28年12月14日から20日にかけてメール審議となった第4回機構会議での承認を経て、平成29年2月25日に「地元就職のこれからを考えるシンポジウム」を開催した。【共同キャリア支援部会-07、08、09、10、11】

このシンポジウムは、地元就職を希望する保護者の疑問点を解消し、就職活動中の学生との望ましい接し方について学ぶとともに学生・保護者、企業及び大学教職員などの参加者同士の相互理解を深めることを目的としたものである。

28-4 共同キャリア支援拠点の設置

共同キャリア支援拠点の設置については年度当初から議論が重ねられ、平成28年10月5日開催の第6回部会において、具体的な場所についての提案がなされ承認された。この拠点の設置は、部会での承認の後、平成28年12月13日開催の第4回機構運営会議および、平成28年12月14日から20日にかけてメール審議となった第4回機構会議に

において承認を受け、平成 29 年 1 月 4 日より試験運用を開始、3 月より本格運用に移行した。【共同キャリア支援部会-07、08、09】

28-5 次年度計画の策定

平成 29 年 2 月 16 日開催の第 8 回部会において、平成 29 年度事業計画案が承認された。【共同キャリア支援部会-12】

③ ①の目標に対する「達成状況」

(平成 27 年度) 共同キャリア支援 (学内説明会、低学年向けの業界説明会等) の試行

27-1 組織体制の構築：部会員および部会長の選任

当初計画通り部会員および部会長の選任を完了し、部会を開催している。

27-2 事業方針および部会方針の確認

平成 28 年 1 月 7 日開催の第 1 回部会において、COC+の事業目的をふまえた本部会の取り組み方針を確認し、以降、それに従って以下に記載する共同キャリア支援の試行的実施やモデルプログラムの開発と実施を進めた。

27-3 共同キャリア支援 (学内説明会、低学年向けの業界説明会等) の試行的な実施

当初計画を踏まえて、平成 28 年 2 月 26 日尚絅学院大学において「みやぎ県南地域 企業研究会」を開催した。当日は県南地域から地元企業 5 社が参加し、尚絅学院大学をはじめとして 6 大学から 89 名の学生が参加した。

参加学生に対しては、企業関係者を交えた事前講義、企業ブースにおける説明会を実施した後、振り返りと今後の行動計画を考えるための事後学習も実施し、3 月以降の就職活動に対する事前準備としての効果を高めることができた。【共同キャリア支援部会-03】

(平成 28 年度) 共同キャリア支援の本格化

28-1 年度計画の策定：目標および部会開催計画の策定

平成 28 年 5 月 10 日開催の第 4 回部会において、年度計画を検討し、低学年向けのキャリア支援を中心とした事業を行う方針と、具体的な事業として、七十七銀行との連携プログラム、共同キャリア支援拠点の設置、共同求人票の検討といった事業計画が承認された。平成 28 年度はここで承認された方針に沿って各種プログラムが運営された。

28-2 共通求人票の開発と試行的運用

平成 28 年 7 月 7 日開催の第 5 回部会において、各大学等の求人票の項目を元に部会員同士の意見交換を行ったが、各事業協働教育機関の状況に差があり、平成 28 年度中の結論を得ることが難しいということになったため、次年度以降の継続審議とした。

28-3 各種モデルプログラムの運営

モデルプログラムとして、事業協働機関である七十七銀行からの提案による低年次向け企業研究イベント「宮城の企業発見プログラム」を実施することができた。

また、平成 29 年 1 月に開設した共同キャリア支援拠点で 3 月より就職活動中の学生向けの「グループディスカッション実践講座」を開催した。さらに、平成 29 年度からの低年次向けの課題解決セミナーの開催が共同キャリア支援部会において承認された。

加えて、第 1 回部会より検討されてきた保護者向けセミナーについて、平成 29 年 2 月 25 日に「地元就職のこれからを考えるシンポジウム」として開催した。このシンポジウ

ムでは、キャリア担当者から地元就職の状況に関する講演、若手社会人を交えた「地元就職と首都圏での就職」について考えるパネルディスカッション、保護者や学生の地元就職に関する疑問点の解消と相互理解を深めるワークショップを行った。本シンポジウムには保護者学生に加え教職員、地元企業関係者など50名が参加し、地元就職に対する理解促進につなげることができた。

28-4 共同キャリア支援拠点の設置

平成28年10月5日開催の第6回部会、平成28年12月13日開催の第4回機構運営会議および、平成28年12月14日から20日にかけてメール審議となった第4回機構会議において承認をうけ、平成29年1月4日より、環境整備とCOC+推進コーディネーターの配置といった試験運用を行い、3月より本格運用に移行した。

当初予定より拠点設置が遅れたことから、本格運用が年度末にずれ込んでおり、拠点でのキャリア支援のプログラムである「グループディスカッション実践講座」や企業説明会はまだ緒についたばかりとなった。本件に関しては当初目標に対して未達の状況にある。

28-5 次年度計画の策定

平成29年2月16日開催の第8回部会において、平成29年度には①各種モデル事業の構築・運営、②共同キャリア支援拠点の運用、③事業協働機関からの教職員等の受け入れの検討と推進、④求人開拓業務の促進、⑤補助期間終了後の事業継続に向けた協議を行うことが承認され、活動の方向性を定めることができた。【共同キャリア支援部会-12】

④ 「今後の取り組み方針」

次年度以降の共同キャリア支援部会の取り組みとしては、

- ・平成29年度：共同キャリア支援の本格化（共通求人票の運用、各種モデルプログラムの運営）
- ・平成30年度：共同キャリア支援の安定実施（共通求人票の運用、各種モデルプログラムの運営）

が予定されている。その中で、平成29年度は以下の四項目を中心に事業を進める予定である。

1. 各種モデル事業の構築・運営

本年度実施した各種プログラムの効果と反省を踏まえ、複数の大学生が集まることでより効果が高いものや単独の大学で実施しづらい活動を中心に就職活動中の学生と、より低年次の学生それぞれに対する共同キャリア支援プログラムを実施する

2. 共同キャリア支援拠点の運用

1. で記述した共同キャリア支援プログラムの実施、地域や自治体と連携した様々な取り組みの拠点として活用する。

3. 事業協働機関からの教職員等の受け入れの検討と推進

本事業で構築された共同キャリア支援プログラムのノウハウ移転のために事業協働機関からの人員の受け入れを推進し、各部会との連携を図りつつ各大学のキャリア支援の向上につながる取り組みを進める。

4. 求人開拓業務の促進

COC+として事業協働教育機関で共有しうる求人開拓を進め、共同求人票の開発にもつなげる。

5. 補助期間終了後の事業継続に向けた協議

共同キャリア支援の手法や体制について、本事業で得られたノウハウを共有し、補助期間終了後の事業継続のための基盤を今後、どのように整備すべきか検討を始める。

⑤ 根拠資料

- ・共同キャリア支援部会-01：第1回議事録（平成28年1月7日開催分）
- ・共同キャリア支援部会-02：第2回議事録（平成28年1月26日開催分）
- ・共同キャリア支援部会-03：「みやぎ県南地域 企業研究会」開催報告
- ・共同キャリア支援部会-04：第3回議事録（平成28年5月10日開催分）
- ・共同キャリア支援部会-05：第4回議事録（平成28年5月10日開催分）
- ・共同キャリア支援部会-06：第5回議事録（平成28年7月7日開催分）
- ・共同キャリア支援部会-07：第6回議事録（平成28年10月5日開催分）
- ・共同キャリア支援部会-08：第4回機構運営会議議事録（平成28年12月13日開催分）
- ・共同キャリア支援部会-09：第4回機構会議メール審議結果（平成28年12月21日開催分）
- ・共同キャリア支援部会-10：「地元就職のこれからを考えるシンポジウム」実施報告書
- ・共同キャリア支援部会-11：第7回議事録（平成28年12月7日開催分）
- ・共同キャリア支援部会-12：第8回配布資料（平成29年2月16日開催分）

6. 単位互換部会

① 平成 27 及び 28 年度の「目標」

単位互換部会は、教育プログラム開発部会を中心に開発する単位互換コア科目「地域の課題Ⅰ」「地域の課題Ⅱ」「地域課題演習」、さらに相互連携科目・プログラムについて、COC+参加大学等における単位互換の推進に向けた方法・方策の検討を行うことを目的としている。この目的を達成するため、平成 27 及び 28 年度は以下の三つの目標を掲げて取り組みを進めた。

- 1) 組織体制の構築、部会員の選任及び部会長の選出
- 2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討
- 3) 単位互換の実現に向けた仕組み作りの準備

② 平成 27 及び 28 年度の「進捗状況」

平成 27 及び 28 年度は計 4 回の部会を開催し、上記で記載した 3 つの目標に沿って、それぞれ以下のとおり取り組みを進めた。

(1) 組織体制の構築、部会員の選任及び部会長の選出

平成 27 年 9 月の本事業採択後から、各 COC+参加大学等にて部会員の選任を行った。その後、平成 28 年 3 月 7 日に第 1 回の部会を開催し、部会員の総意として部会長に仙台白百合女子大学の鈴木寿則准教授を選出した。【単位互換部会-01】

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

平成 28 年 3 月 7 日開催の第 1 回部会において、COC+の事業目的をふまえた本部会の取り組み方針は、COC+参加大学等の学生が本事業で互換する科目及びプログラムを履修・参加しやすくするための土台作りを行っていくことであると確認した。その方針の下、部会長を中心に年間目標及び年間計画案を作成し、平成 28 年 7 月 21 日開催の第 2 回部会において承認した。また、平成 28 年 3 月 7 日開催の第 1 回部会から平成 28 年 12 月 19 日開催の第 3 回部会にかけて、本部会の進め方について、継続的な検討を行った。【単位互換部会-01、02、03、04、09】

(3) 単位互換の実現に向けた仕組み作りの準備

平成 28 年 3 月 7 日開催の第 1 回部会及び平成 28 年 7 月 21 日開催の第 2 回部会において、すでに「学都仙台コンソーシアム」で取り組まれている単位互換の現状や課題の共有、COC+で単位互換を実施するにあたって学生が受講しやすい時期や場所に関する意見交換を行った。第 2 回部会終了後、大学等によって単位互換に関する事情や進め方に違いがあることから、複数の部会員から部会長に対して、COC+参加大学等の現状や意向を把握するためのアンケート調査の実施が必要である旨、提案がなされた。その後、メールで、アンケート調査の実施について部会員の了承を得て、平成 28 年 8 月 10 日から 31 日までアンケート調査を実施した【単位互換部会-02、05】。このアンケートでは、単位互換コア科目の開講時期や場所について、大学ごとの単位互換の実現可能性と、単位互換の進め方の意向について確認することができた。【単位互換部会-06】

また、アンケート調査の過程で一部の大学等より、単位互換に関する詳しい説明や意見交換が必要との要望があり、平成 28 年 12 月 1 日から 9 日まで、COC+参加大学等の意向を確

認するためのヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査をする中で、COC+参加大学等の中から、学生を対象として、COC+が提案するディープ・アクティブラーニングの学びや教育手法を用いた講義を試行的に実施して欲しいとの要望があった。【単位互換部会-07】

これに対応すべく、教育プログラム開発部会と連携し、各大学等の学部学科の特性に応じたプログラムの試行的導入・公開授業を行った。本部会としては、単位互換の推進のため、各大学等の学生と教員・職員に対してディープ・アクティブラーニングの学びについての理解と認知を高めることを目的として、平成28年11月14日、21日には聖和学園短期大学にて、また平成29年1月23日、26日には仙台白百合女子大学にて、それぞれ正課科目内において実施した。この内容については、平成28年12月19日開催の第3回部会及び平成29年3月8日開催の第4回部会にて報告を行った。具体的には、正課科目のシラバスに沿った教材を用いることで教員、学生ともに抵抗なく講義を行うことができたことが報告され、また試行的講義の見学を通して各大学等の特色やニーズに応じた講義の開講の可能性を見いだすことができたという意見があった。これら意見をふまえ、平成29年度も他部会と連携し、COC+が提案するディープ・アクティブラーニングの学びや教育手法を用いた講義を各大学等の正課科目内で試行的に実施していくことを承認した。【単位互換部会-08、10、11】

さらに、平成28年12月19日開催の第3回部会において、アンケート調査及び1回目のヒアリング調査によって確認した各COC+参加大学等の単位互換に関する意向や進め方と、ディープ・アクティブラーニングの学びの試行的導入の結果を報告し、仕組み作りについての詳しい議論を行った。単位互換を実現するにあたっての課題は大きく2点が挙げられた。第一は、単位互換部会が担当する単位互換の推進に向けた方法・方策としての教務的枠組みをどう構築するか、第二は、単位互換を進める上で必要となる単位互換コア科目の教育内容の理解促進をどのように展開するかについてである。まずは教育プログラム開発部会と連携してディープ・アクティブラーニングの学びをCOC+参加大学等において試行的に導入することで、各大学等の学生、教員・職員の理解や認知を高めながら、並行して教務的枠組み等の仕組み作りの準備を進めることを確認した。【単位互換部会-04、09】

それを受けて、平成28年12月19日開催の第3回部会において、単位互換を実現する仕組みとして「既存の単位互換ネットワークの仕組みを活用する」、「新しい単位互換協定を締結する」、「他の方法を採用する」等、いくつかの案について意見交換をし、第4回部会でさらに詳細な議論を行うこととなった。第3回部会終了後、部会長から第4回部会において議論するための基礎資料として、2回目の各大学等へのヒアリングを実施して、現在の各大学等の単位互換の意向と進め方をあらためて確認することとした。平成29年2月2日から2月16日までの期間に、新たな単位互換協定を締結する場合、各大学等において学則等の変更が必要かを確認するとともに、新たな単位互換協定の締結あるいは既存の単位互換ネットワークの仕組み活用のどちらの方法が各大学やCOC+にとって望ましいかについて確認し、回答をまとめた。【単位互換部会-04、12】

これらのアンケート調査や2回のヒアリング調査の結果、またディープ・アクティブラーニングの学びの試行的導入報告を踏まえて、平成29年3月8日開催の第4回部会において単位互換を実現する仕組みについて検討した。その結果、単位互換を実現する仕組みとしては、学生が履修しやすい時期や場所等の検討事項はあるものの、学都仙台コンソーシアム単位互換ネットワークの仕組みを活用することが望ましいとの方向性を確認した。平成29年

度以降は、この方向性に基づいて単位互換の仕組みの構築すること、加えて開講場所及び時期等の履修環境の改善に取り組むことを承認した。【単位互換部会-10】

③ ①の目標に対する「達成状況」

(1) 組織体制の構築、部会員の選任及び部会長の選出

部会員の選任と部会長の選出が完了し、部会を開催していることから達成している。

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

平成 28 年 3 月 7 日開催の第 1 回部会から平成 28 年 12 月 19 日開催の第 3 回部会において、COC+の事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と年間目標及び年間計画の策定、本部会の進め方を承認し、それに基づき単位互換の仕組み作りの準備に取り組んだ。部会の進め方を承認するまでに時間を要したが、COC+参加大学等の現状や意向を丁寧に聞き取って把握することで、COC+参加大学等にとって望ましい進め方を定めることができた。

しかし、一方で、参加大学等によって本事業に対する認識の相違等も明らかになったため、今後は他部会等とも連携し、参加大学等に対する事業そのもののさらなる周知、理解の促進に向けて取り組む必要がある。

(3) 単位互換の実現に向けた仕組み作りの準備

平成 28 年度中に、COC+参加大学を対象としたアンケート調査及び 2 回にわたるヒアリング調査を実施し、各大学の現状や意向を取りまとめ、単位互換を実現するための課題を整理することで、仕組み作りのための基礎情報を整理することができた。その結果、単位互換を実現する仕組みとしては、学生が履修しやすい時期や場所等の検討事項はあるものの、学都仙台コンソーシアム単位互換ネットワークの仕組みを活用することが望ましいとの方向性を承認し、平成 29 年度からの仕組み構築に向けての準備が整った。

また各大学の学生と教員・職員に対してディープ・アクティブラーニングの学びについての理解と認知を高めることを目的として、各大学の正課科目内における試行的導入を 2 大学・短大において行った。しかし、この試行的導入を通して、学生、教員・職員のディープ・アクティブラーニングの学びに対する理解や認知がどれほど高まったかについて、調査及び検証ができていないことは今後の課題である。そのため、平成 29 年度における改善点として、ディープ・アクティブラーニングに対する理解や認知の変化についての調査や検証が必要であり、実施に向けて検討を行う。

④ 「今後の取り組み方針」

次年度以降の単位互換部会の取り組みとしては、以下を予定している。

- ・平成 29 年度：単位互換コア科目、相互連携科目に係る仕組み構築

平成 29 年 3 月 8 日開催の第 4 回部会にて承認した方向性に基づき、平成 30 年度からの本格実施に向けて、単位互換コア科目及び相互連携科目の単位互換を実現するための仕組みを構築する。同時に、各大学の学生と教員・職員に対してディープ・アクティブラーニングの学びについての理解と認知を高めることを目的として、各大学の正課科目におけるディープ・アクティブラーニングの試行を、教育プログラム開発部会及び FD/SD 部会と連携して実施する。加えて、各大学で実施したディープ・アクティブラーニングの試行の効果について、調査に基づいた分析を行う。この分析結果を、関係部

会において、今後の単位互換及び教育プログラム開発のノウハウ展開の際の検討に活かしていく。

- ・平成 30 年度以降：単位互換コア科目、相互連携科目の実施と拡大

単位互換コア科目及び相互連携科目の単位互換を本格的に開始する。また、単位互換を展開するなかでの課題を整理し、改善に取り組む。加えて、より実効性のある単位互換及び教育プログラムのノウハウ展開に資するべく、平成 29 年度に引き続き、各大学等の正課科目内におけるディープ・アクティブラーニングの試行を継続する。

⑤ 根拠資料

- ・単位互換部会-01：第 1 回部会議事録（平成 28 年 3 月 7 日開催分）
- ・単位互換部会-02：第 2 回部会議事録（平成 28 年 7 月 21 日開催分）
- ・単位互換部会-03：平成 28 年度事業実施計画表
- ・単位互換部会-04：第 3 回部会議事録（平成 28 年 12 月 19 日開催分）
- ・単位互換部会-05：【単位互換部会】COC+単位互換についての調査票
- ・単位互換部会-06：【単位互換部会】COC+単位互換についての調査まとめ
- ・単位互換部会-07：【単位互換部会】COC+単位互換に向けての各大学ヒアリング結果
＜展開方法＞
- ・単位互換部会-08：聖和学園短期大学における単位互換に向けた授業実施報告
- ・単位互換部会-09：今後の課題と取り組み方について（案）
- ・単位互換部会-10：第 4 回部会配布資料（平成 29 年 3 月 8 日開催分）
- ・単位互換部会-11：仙台白百合女子大学における単位互換に向けた授業実施報告
- ・単位互換部会-12：【単位互換部会】COC+単位互換に向けての各大学ヒアリング結果
＜学内手続き＞

7. FD/SD 部会

① 平成 27 及び 28 年度の「目標」

平成 27 及び 28 年度は、本事業に参画する高等教育機関の教職員を対象として、本事業の理解促進のための研修と、地域企業の課題解決を大学の教育プログラムの中で実現するコーディネーターを養成する研修を実施するため、以下の目標を掲げて取り組みを進めた。

- (1) 組織体制の構築、部会員および部会長の選任
- (2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討
- (3) FD/SD 研修会の共同実施(27 年度 1 回、28 年度 2 回)
- (4) 地域協働教育コーディネーター育成プログラムの試行

② 平成 27 及び 28 年度の「進捗状況」

平成 27 及び 28 年度は、本事業の理解促進と地域教育科目等の実施に関する FD/SD 研修と、COC+推進コーディネーター養成研修の内容の検討及び実施の具体を検討するための議論の場として、計 5 回の部会を開催した。その中で、以下の通り FD/SD 部会の組織体制の構築と、本部会の取り組み方針と進め方を検討した。それらに従い、各大学での FD/SD 研修、COC+推進コーディネーター養成研修を実施した。

(1) 組織体制の構築、部会員および部会長の選任

平成 27 年 11 月の採択後から各 COC+参加大学にて部会員の選出を行った。平成 28 年 3 月 2 日の第 1 回部会において、宮城学院女子大学教授大橋智樹氏を部会長に選定した。【FD/SD 部会-01】

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

平成 28 年 3 月 2 日開催の第 1 回部会および平成 28 年 3 月 28 日開催の第 2 回部会において、部会員同士の意見交換を行い、それを踏まえて平成 28 年 5 月 13 日開催の第 3 回部会において COC+の事業目的をふまえた本部会の取り組み方針を確認した。【FD/SD 部会-03】

(3) FD/SD 研修会の共同実施

平成 28 年 5 月 13 日の第 3 回部会において、平成 28 年度中に実施する FD/SD 研修の内容が議論され、各大学教職員の本事業が実施する教育(単位互換コア科目「地域の課題 I (地域企業版)の実施について、ディープ・アクティブラーニングの手法等」及びキャリア支援(平成 28 年度実施プログラム等)に関する理解促進のため、各大学にて COC+事業の概要を説明する研修を開催することが決定された。これをうけて、延べ九つの高等教育機関で FD/SD 研修を実施した。また、地域協働教育コーディネーター育成プログラムについては、「COC+推進コーディネーター養成研修」として実施することが平成 28 年 3 月 28 日開催の第 2 回部会で決定された。これについては、以下に具体的な内容を記述する。【FD/SD 部会-03、05】

(4) 地域協働教育コーディネーター育成プログラムの開発と試行

平成 28 年 3 月 28 日開催の第 2 回部会において、COC+推進コーディネーター養成研修(以下、養成研修)の内容が議論され、平成 28 年 9 月 7 日の第 4 回部会で具体的な実施方法を検討した。本格的な養成研修は 16 時間程度を想定しているため、養成研修の紹介を兼ねた 2 時間程度の導入的な内容とした。その後、開催日時・場所について、COC+参加大学と協議を行った結果、平成 29 年 2 月 28 日に聖和学園短期大学で第 1 回目の COC+推進コーディネ

ーター養成研修を開催した。具体的には、本年度実施科目と事例紹介を行った後、ディープ・アクティブラーニングの手法を用いた、教育的効果を高める講義・演習等の設計を行った。

【FD/SD 部会-02、04、05】

③ ①の目標に対する「達成状況」

(1) 組織体制の構築、部会員および部会長の選任

部会員および部会長の選任が完了し、部会を開催する体制を構築することができた。

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

平成 28 年 5 月 13 日開催の第 3 回部会において事業目的を踏まえた本部会の取り組み方針を共有することができた。また、取り組み方針と進め方に従い 9 校の COC+大学及び COC+参加大学で FD/SD 研修の共同開催、1 回の COC+推進コーディネーター養成研修を実施することができた。

(3) FD/SD 研修会の共同実施

COC+参加大学等の要望を踏まえて、本事業が行う教育及びキャリア支援に関わる理解促進のための FD/SD 研修を COC+参加大学等に公開する形で計 9 回実施することができた。また、各大学で FD/SD 研修が開催された後、地域教育科目等講義への見学が行われ、そして、聖和学園短期大学や仙台白百合女子大での教育プログラムの試行的実施が行われるなど、COC+参加大学における本事業への理解の促進と、COC+推進コーディネーター養成の試行を重ねることができた。

(4) 地域協働教育コーディネーター育成プログラムの開発と試行

部会での議論と事業協働大学の要望を踏まえて、平成 29 年 2 月 28 日に第 1 回 COC+推進コーディネーター養成研修が開催された。参加者アンケートからもわかる通り、講義・演習等の設計手法について理解が深まり、今後の授業や業務に生かしたい人が 100%だったことから、導入プログラムの試行という目的は達成できた。【FD/SD 部会-05、06】

④ 「今後の取り組み方針」

次年度以降の FD/SD 部会の取り組みとしては、FD/SD 研修会の共同実施が予定されている。その中で、平成 29 年度は以下の 4 項目を中心に事業を進めることを第 5 回部会において確認している。

(1) COC+推進コーディネーター養成研修の実施

本年度実施した養成研修の効果と反省を踏まえ、2 時間程度の入門的内容での実施で興味を持つ教職員を開拓し、4 から 6 時間程度の実践的内容での養成研修の参加者を募り、夏期と春期休業中に実施する。

(2) COC+推進コーディネーターの認定方法の検討

COC+推進コーディネーター養成研修参加者を中心とした事業協働機関の関係者に対し、COC+推進コーディネーターとしての資質や技能を有しているか否かを判断するための方法を検討する。

(3) 地域教育科目に関する研修の実施

各大学で行われる地域教育科目の要素を取り入れた講座の実施にあわせて、他大学からの見学を受け入れる形で実施する。

(4) その他、事業進捗を推進する研修の実施

本年度実施した事業の理解促進に関する FD/SD の追加実施や、他の部会で進めているプログラムや事業を推進するための研修を実施する。

⑤ 根拠資料

- ・FD/SD 部会-01：第1回議事録（平成28年3月2日開催分）
- ・FD/SD 部会-02：第2回議事録（平成28年3月28日開催分）
- ・FD/SD 部会-03：第3回議事録（平成28年5月13日開催分）
- ・FD/SD 部会-04：第4回議事録（平成28年9月7日開催分）
- ・FD/SD 部会-05：第5回部会配付資料（平成29年2月20日開催分）
- ・FD/SD 部会-06：COC+推進コーディネーター養成研修事後アンケート結果（平成29年2月28日開催分）

以上

8. 企業支援部会

① 平成 27 及び 28 年度の「目標」

平成 27 及び 28 年度は、創造的インターンシップ体制の構築と実施及び地元企業等との連携深化による地域志向教育の拡大実施を目的として、

- (1) 組織体制の構築、部会員及び部会長の選任
- (2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討
- (3) 創造的インターンシップの企画
- (4) 創造的インターンシップの試行的実施
- (5) 創造的インターンシップの検証

の五つの目標を掲げて取り組みを進めた。

② 平成 27 及び 28 年度の「進捗状況」

平成 27 及び 28 年度は、上記目的を達成するため、計 8 回の部会を開催し、以下の取り組みを進めた。

(1) 組織体制の構築、部会員及び部会長の選任

平成 27 年 9 月末の採択後から各 COC+参加大学にて部会員の選任を行った。平成 28 年 1 月 5 日の第 1 回部会において、東北工業大学小祝慶紀教授を部会長に選出した。【企業支援部会-01、02】

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

部会長を中心に平成 28 年 1 月 5 日開催の第 1 回部会において企業支援部会の役割と本事業における位置づけ、今後の年度単位の活動計画と大まかな方針を確認した。【企業支援部会-02】その方針に基づき、平成 28 年 6 月 30 日開催の第 5 回部会では、創造的インターンシップを「地元企業への就職体験型(選考直結型)インターンシップであり、インターンシップを通して就職した学生の就職後のフォローアップなどを通して企業への定着支援をすすめる」と定義し、各大学への展開に先立って平成 28 年度は東北工業大学の 4 年生を対象として、創造的インターンシップを試行的に実施することが承認された。【企業支援部会-06】

(3) 創造的インターンシップの企画

平成 28 年 1 月 26 日開催の第 2 回部会において、COC+参加大学におけるインターンシップの取り組み事例の調査を参考に創造的インターンシップの内容を検討した。【企業支援部会-03】第 2 回部会から 5 回部会にかけて、創造的インターンシップの概要を継続的に検討し、平成 28 年 6 月 30 日開催の第 5 回部会において前述の展開案が承認され、東北工業大学でプロトタイプを実施することになった。【企業支援部会-06】また、大学側での体制構築と同時に創造的インターンシップに参加する企業開拓を行い、1 年間で計 36 社を訪問した。

【企業支援部会-12】

(4) 創造的インターンシップの試行的実施

創造的インターンシップは、学生募集、創造的インターンシップ説明会、学生と企業双方が創造的インターンシップに参加・受け入れを決めるための面接、事前研修、創造的インターンシップ実施、事後研修という流れで東北工業大学 4 年生を対象に 5 社の参加企業を得て 9 月から 11 月にかけて実施した。【企業支援部会-10】

(a) 学生募集と説明会、面接について

9月13日及び11月25日の二度にわたり、創造的インターンシップ説明会を東北工業大学八木山キャンパスにおいて実施した。9月13日の参加企業はイシイ株式会社、東日本産業株式会社、11月25日は日東インダ株式会社、株式会社ヴィ・クルー、東日本フーズ株式会社が参加した。この結果、2名の学生がイシイ株式会社での創造的インターンシップへの参加を希望した。

その後イシイ株式会社において、参加希望学生と企業による個別面接を実施し、学生・企業双方の合意のもと、学生2名がイシイ株式会社において創造的インターンシップを実施することが決定した。【企業支援部会-10】

(b) 事前研修と創造的インターンシップについて

参加学生2名を対象として、事前研修を9月30日及び10月6日に90分ずつ、東北工業大学において実施した。内容は創造的インターンシップ参加の目的と目標の明確化、モチベーションアップを中心とした。その後、創造的インターンシップを10月12日から10月14日の3日間、イシイ株式会社にて実施した。

創造的インターンシップの内容として、倉庫の品出し等の仕事の体験、得意先や仕入れ先への同行、工場や現場の見学、朝礼への参加、若手社員との話し合いなどがあり、最終日にはイシイの新しいロゴの提案をした。

これらのインターンシップの内容は、参加学生と社員とのコミュニケーションをなるべく多くすることで、双方が企業説明会、面接などでは見えてこない、双方の良さや可能性に気づける効果をねらい、事前にイシイ株式会社と調整の上決定した。【企業支援部会-10】

(c) 採否と事後研修

10月17日、イシイ株式会社より参加学生に対して、選考を行う旨の通知があり、その後、直接採否通知が出された。結果は1名が内定、1名が不採用であった。

学生それぞれの採否の結果が異なるため、事後研修は個別キャリアカウンセリングを実施した。10月20日及び10月21日に90分実施し、採用決定者には、就職後のキャリアの形成と就職前の準備を、不採用者には、インターンシップから学べたことすべてをリソースとして次の就職活動にどう生かすか、そしてそのために所属大学のキャリアサポート課をどう活用するかという内容の研修を行った。【企業支援部会-10】

(5) 創造的インターンシップの検証

平成28年12月27日開催の第7回部会において、創造的インターンシップの実施報告をもとにその効果について検証した。創造的インターンシップのメリットやデメリット、成功要因、失敗要因、今後のあり方、新たな意味づけ、開催時期や期間、企業の採用状況や学生の動向について議論した。具体的には、学生にとっても企業にとっても、創造的インターンシップによって、お互いの可能性を見出していける出会いの場となりえる。特に就職活動に手間取っている学生、狭いキャリア感を持っている学生、採用難の企業にとって有効な仕組みである、ということ共有した。【企業支援部会-08】

それらをふまえて平成29年度の創造的インターンシップの実施に向けての議論が行われ、東北工業大学に加え宮城学院女子大学においても導入する提案があり、承認された。【企業支援部会-09】

③ ①の目標に対する「達成状況」

(1) 組織体制の構築、部会員及び部会長の選任

部会員及び部会長の選任が完了し、円滑な部会の運営が行われていることから達成した。

【企業支援部会-01、02】

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

平成 28 年 1 月 5 日開催の第 1 回部会にて事業目的をふまえた本部会の取り組み方針を確認し、平成 28 年 1 月 26 日開催の第 2 回部会から平成 28 年 12 月 27 日開催の第 7 回部会までの部会において、進め方の検討を行い、部会員全員の合意を得ることができた。【企業支援部会-02、03、04、05、06】

(3) 創造的インターンシップの企画

平成 28 年 6 月 30 日開催の第 5 回部会にて、今後の展開について承認され、また、平成 28 年 10 月 4 日開催の第 6 回部会において試験的実施の進捗状況報告が承認された。このことにより、本事業における創造的インターンシップの枠組みを構築することができた。【企業支援部会-06、07】

(4) 創造的インターンシップの試行的実施

9 月から 11 月にかけて、イシイ株式会社において、東北工業大学四年生 2 名が参加する創造的インターンシップを実施した。インターンシップ説明会、創造的インターンシップ参加面接、事前セミナー、3 日間のイシイ株式会社でのインターンシップ、事後面談と創造的インターンシップに必要なイベントはすべて実施し、平成 28 年 12 月 27 日開催の第 7 回部会で実施報告が承認されたため達成した。【企業支援部会-08】

(5) 創造的インターンシップの検証

平成 28 年 12 月 27 日開催の第 7 回部会において、創造的インターンシップの実施報告をもとに創造的インターンシップのメリット、デメリット、成功要因、失敗要因、今後のあり方、新たな意味づけ、開催時期や期間、企業の採用状況や学生の動向について議論した。その結果「学生にとっても企業にとっても、創造的インターンシップによって、お互いの可能性を見出していける出会いの場となりえる」という点で意見の一致を見、創造的インターンシップを次年度以降、参加大学を拡大させていくこととなった。【企業支援部会-08】

そして平成 29 年 2 月 21 日開催の第 8 回部会において、平成 29 年度「創造的インターンシップ」の実施について参加大学、参加企業数、実施時期、内容、進め方、について、承認された。【企業支援部会-09、13】

④ 「今後の取り組み方針」

次年度以降は、以下の計画の遂行に取り組む。平成 29 年度は特に、創造的インターンシップの本格的な導入及び導入大学の拡大並びに創造的インターンシップによる就職者の定着支援を行う。

平成 29 年度

- ・平成 28 年度の試行的実施の結果得られた枠組みをもとに、東北工業大学と宮城学院女

子大学での創造的インターンシップを実施する。また、平成 29 年度の創造的インターンシップの結果をさらに検証し、平成 30 年度からより多くの大学に展開できる体制を構築する。

- ・平成 28 年度の創造的インターンシップで採用となった学生に対して、平成 29 年 4 月に就職してからの定着支援を実施する。
- ・平成 28、29 年度の創造的インターンシップの実績をもとに創造的インターンシップの単位化に向けた検討を開始する。

平成 30 年度

- ・平成 29 年度までの実績・検証を基に地元企業等との連携深化による創造的インターンシップの実施と受け入れ企業の拡大を実現する。
- ・創造的インターンシップの実施により企業へ就職した学生へ就職してからの定着支援を継続的に実施する。
- ・インターンシップの単位化に伴う企業からの非常勤講師の受入れによる地域志向教育の拡充に向けた取り組みを行う。

平成 31 年度

- ・創造的インターンシップの実施により企業へ就職した学生の現状把握と課題を明らかにし、課題解決に向けた演習、研修を展開する。

なお、その他、上記今後の取り組み方策以外についても、実施することが学生の利益となりうる事業を実施する。

⑤ 根拠資料（※資料番号は、必要に応じて追加してください）

- ・企業支援部会-01：企業支援部会名簿
- ・企業支援部会-02：第 1 回部会議事録（平成 28 年 1 月 5 日開催分）
- ・企業支援部会-03：第 2 回部会議事録（平成 28 年 1 月 26 日開催分）
- ・企業支援部会-04：第 3 回部会議事録（平成 28 年 5 月 10 日開催分）
- ・企業支援部会-05：第 4 回部会議事録（平成 28 年 5 月 10 日開催分）
- ・企業支援部会-06：第 5 回部会議事録（平成 28 年 6 月 30 日開催分）
- ・企業支援部会-07：第 6 回部会議事録（平成 28 年 10 月 4 日開催分）
- ・企業支援部会-08：第 7 回部会議事録（平成 28 年 12 月 27 日開催分）
- ・企業支援部会-09：第 8 回部会配布資料（平成 29 年 2 月 21 日開催分）
- ・企業支援部会-10：第 7 回部会配布資料 2 平成 28 年度「創造的インターンシップ」の実施報告
- ・企業支援部会-11：機構広報用ウェブサイト「創造的インターンシップ」試験的実施の報告
- ・企業支援部会-12：第 8 回部会配布資料 2 平成 28 年度「企業訪問」報告
- ・企業支援部会-13：第 8 回部会配布資料 3 平成 29 年度「創造的インターンシップ」の実施について

9. 高大連携部会

① 平成 27 及び 28 年度の「目標」

高大連携部会は、本事業を通じた県内中等教育機関と高等教育機関の接続支援プログラムの実行を目的として、宮城県等が行う「キャリア教育・志教育の推進に関する覚書」に基づき、県内の中学生・高校生を対象としたキャリア教育プログラムの実施と、県内に所在する中学校・高等学校でキャリア教育を担当する教員向けの支援を行うこととしている。

これらをふまえ平成 27 及び 28 年度は、県内中学・高校に対する地域型キャリア教育実践モデルの開発と試行を目的として

- (1) 組織体制の構築、部会員の選任及び部会長の選出
- (2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討
- (3) 地域型キャリア教育実践モデルの開発
- (4) 地域型キャリア教育実践モデルの試行

この四つの目標を掲げて取り組みを進めた。

② 平成 27 及び 28 年度の「進捗状況」

上記の目的を果たすために、平成 27 及び 28 年度は、計 5 回の部会を開催した。この中で、以下の通り部会の組織体制の構築と、本部会の取り組み方針と進め方を検討した。また、この検討結果をふまえ、さらに地域型キャリア教育実践モデルの試行を目指したプログラムの検討と開発を行った。

(1) 組織体制の構築、部会員の選任及び部会長の選出

平成 27 年 9 月の採択後から各 COC+参加大学にて部会員の選任を行った。平成 28 年 3 月 2 日には第 1 回の高大連携部会を開き、部会長として宮城教育大学の中井滋連携担当理事を選出した。ただし中井連携担当理事は 3 月での退職が決定しており、同大学の熊野学長付特任教授が後任として選出された。【高大連携部会-01】

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

部会長を中心に、平成 28 年 3 月 2 日開催の第 1 回部会では COC+の事業方針についてあらためて確認を行った。続いて高大連携部会の取り組み方針について、キャリア教育実践モデルの対象を中学校・高等学校の生徒とすること、モデル構築の参考例として、これまで宮城県内で行われた特徴的な高大連携や、キャリア教育プログラムについて意見交換を行った。ここから次年度以降のプログラム開発のために、まずは宮城県教育委員会が把握している高大連携事業や、各大学の先進的な取り組みの現状を調査し、「地域型キャリア教育実践モデル」のアイデアを出し合い、絞り込むという方針が話し合われた。【高大連携部会-01】

加えて、平成 28 年 7 月 28 日開催の第 2 回部会から平成 29 年 1 月 25 日開催の第 4 回部会までの計 3 回の部会において、基礎となる高大連携事例の調査等を踏まえながら、部会員による意見交換を行い、本事業に相応しい「地域型キャリア教育実践モデル」とはどのようなものか、検討した。【高大連携部会-02、03、04】

(3) 地域型キャリア教育実践モデルの開発

COC+参加大学がすでに取り組んでいる高大連携事業についてのアンケート調査、宮城県教育委員会へのヒアリング調査、地方紙に掲載されている新聞記事の調査を実施するなど、県

内で実施されている高大連携事業の現状を調査した。ここから、宮城教育大学と宮城県教育委員会が共同で主催している「教師を志す高校生支援事業」を参考事例として、本事業として相応しいプログラムとはどのようなものか、検討を重ねた。

平成 29 年 1 月 25 日開催の第 4 回部会にて、高大連携部会主催の高校生向けイベントについて議論した結果、平成 29 年 7・8 月の夏季休暇中の各大学オープンキャンパスでの試行実施を目標として、更に各大学での実施体制等を詳細に確認していくことを承認した。なお、このオープンキャンパスでの試行実施は「地域を支える仕事と学びをつなげて考える -働く楽しさ・やりがい・貢献-」をメインテーマとして、各大学にて、学びと仕事をつなげたサブテーマを設定し、必要に応じてパネル展示だけでなく、会場内で開催校に特化した学びと仕事を紹介する高校生向けのミニフォーラムやグループディスカッションを行うことも検討している。【高大連携部会-04、05】

(4) 地域型キャリア教育実践モデルの試行

平成 28 年度中の地域型キャリア教育実践モデルの試行を目指して部会で検討を重ねたが、各大学の高大連携プログラムの調査や部会方針の検討を丁寧に行ったため、実際の試行には至らなかった。ただし、県内高校生を対象としたプログラムとして、平成 29 年 7・8 月の夏季休暇中に行われる各大学オープンキャンパスに合わせたパネル展示等の試行実施を目標として入念な準備をすることとした。【高大連携部会-04】

また、COC+参加大学の併設校である高等学校を対象としたプログラムの試行を目指し、併設校と数回の打合せを行い、平成 29 年度からの実施に向けた検討を重ねた。総合的な学習の時間を活用し、高校 1 年から 3 年までの連続した構成となるよう、科目内容を検討している。【高大連携部会-06】

③ ①の目標に対する「達成状況」

(1) 組織体制の構築、部会員の選任及び部会長の選出

部会員及び部会長の選出が完了し、これまで計 5 回の部会を開催していることから、達成している。

(2) 事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討

平成 28 年 3 月 2 日開催の第 1 回部会から平成 29 年 1 月 25 日開催の第 4 回部会において、事業目的をふまえた本部会の取り組み方針と進め方の検討を行った。具体的には、本部会で行う地域型キャリア教育実践モデルの対象者を、まずは県内の中学校・高等学校の生徒とすること、先進的な取り組みの調査からアイデアを得て絞り込んでいくこと等の進め方の検討したことから、達成している。

(3) 地域型キャリア教育実践モデルの開発

各大学の取り組みや参考事例の調査、情報収集を行った結果、地域型キャリア教育実践モデルとして、まずは「地域を支える仕事と学びをつなげて考える -働く楽しさ・やりがい・貢献-」をテーマとした各大学オープンキャンパスに合わせたパネル展示のプログラムを作ったことから、達成している。

(4) 地域型キャリア教育実践モデルの試行

地域型キャリア教育実践モデルの試行は達成できなかったものの、上記進捗状況の通り、オープンキャンパスに合わせた県内高校生を対象とした試行に向けた検討を重ねている。

④ 「今後の取り組み方針」

次年度以降は、本年度達成することができなかった地域型キャリア教育実践モデルの試行を中心に、試行実施後の検証を密に行う。具体的には、平成 29 年度からは、併設校の総合的学習の時間を活用した実践モデルの試行及び検証と改善を行う。あわせて 7・8 月には、各大学のオープンキャンパスにおいて、高校生を対象にした各大学の学びと将来のキャリアを紹介するパネル展示やミニフォーラムの実施を検討する。これについては平成 28 年度 2 月に各大学に対して、実施の検討を依頼している。【高大連携部会-05】

(平成 29 年度)

- ・ 県内中学・高校に対する地域型キャリア教育実践モデルの開発と試行を検証

(平成 30 年度以降)

- ・ 県内中学・高校に対する地域型キャリア教育実践モデルの普及と検証

⑤ 根拠資料

- ・ 高大連携部会-01：第 1 回部会議事録（平成 28 年 3 月 2 日開催分）
- ・ 高大連携部会-02：第 2 回部会議事録（平成 28 年 7 月 28 日開催分）
- ・ 高大連携部会-03：第 3 回部会議事録（平成 29 年 1 月 25 日開催分）
- ・ 高大連携部会-04：第 4 回部会議事録（平成 29 年 1 月 25 日開催分）
- ・ 高大連携部会-05：部会員へのオープンキャンパス出展案の検討依頼文書
- ・ 高大連携部会-06：東北学院中学・高等学校との打合せ報告（要約版）